

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

			令和5年度事業の実施状況					効果検証結果					
N o	交付対象事業の名称	所管課	経済対策との関係	種類	A 総事業費 【円】	B 交付対象経費 【円】	事業の概要 (①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容及び予算事業名 ③事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り定量的指標 を設定)	効果の測定方法	事業の効果(成果)	効果の検証結果(評価)
合計					193,701,610	153,471,488							
1	低所得者支援事業【低所得者世帯給付金】	社会福祉課	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	66,690,000	66,690,000	①新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品等物価高騰の影響下において、特に負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯及び住民税非課税世帯と同様の状況であると認められる家計急変世帯に対し1世帯あたり30,000円を支給する。 ②低所得世帯への給付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業) ③令和5年度住民税非課税世帯(令和5年6月1日基準日)家計急変世帯	R5.6.1	R5.11.13	支給対象者のうち、90%以上の支給対象者に支給する。	☐ アンケート ☒ その他の方法 (実績値)	新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品等物価高騰の影響下において、特に負担感が大きい低所得世帯に対し給付することができた。 支給対象者の96%以上の支給対象者に支給することができた。 ③低所得2220世帯／2292世帯 家計急変3世帯	新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品等物価高騰の影響下において、特に負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図ることができた。
2	低所得者支援事業 (事務費)	社会福祉課	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	1,307,070	1,307,070	①新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品等物価高騰の影響下において、特に負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯及び住民税非課税世帯と同様の状況であると認められる家計急変世帯に対し1世帯あたり30,000円を支給する。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業) ③令和5年度住民税非課税世帯(令和5年6月1日基準日)家計急変世帯	R5.6.1	R6.1.4	支給対象者のうち、90%以上の支給対象者に支給する。	☐ アンケート ☒ その他の方法 (実績値)	新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品等物価高騰の影響下において、特に負担感が大きい低所得世帯に対し給付することができた。 支給対象者の96%以上の支給対象者に支給することができた。 ③低所得2220世帯／2292世帯 家計急変3世帯	新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品等物価高騰の影響下において、特に負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図ることができた。
3	学校給食提供に係る物価高騰対策支援金	教育総務課	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	3,727,155	3,417,180	①新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品等物価高騰の影響下において、切れ目なく保護者の負担軽減を図りつつ、これまでどおりの栄養バランスや質を保った給食が提供できるよう、給食を提供している事業者へ支援金を交付する。 ②高騰した分の食材購入費補助金(教職員は除く)(学校給食事業) ③給食提供事業者	R5.4.1	R6.3.29	対象者への支給率100%	☐ アンケート ☒ その他の方法 (補助実績により確認)	対象期間中のすべての給食食数に係る食材購入費高騰分を支援した。	・食材高騰分の食材購入費を支援することにより、栄養バランスや質を保った給食を提供することができた。 ・依然として続く原油価格・物価高騰の影響を踏まえ、適正な学校給食の提供のための継続した支援が必要。
4	介護保険サービス事業所に対する原油価格・物価高騰等総合緊急対策支援金	高齢者支援課	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	15,456,000	7,728,000	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原油価格・物価高騰の影響下においても、これまで通りの介護保険サービスが提供できるよう、入所・通所サービス事業者(私立)へ支援金を交付する。 ②負担金補助及び交付金(介護保険一般事業) ③介護サービス事業者(入所・通所)	R5.6.27	R5.10.11	対象者への支給率100%	☒ アンケート ☐ その他の方法 ()	・対象事業所すべてに支援金を交付することで、介護サービスの安定的な提供を支援することができた。 ・アンケートでも、光熱費や食材仕入高騰が毎月の収支に直接影響がある中、支援金はサービス提供の継続において効果があったとの回答が得られた。	介護サービス事業所に支援金を交付することで、物価高騰の影響下においても、介護保険サービスの提供継続を支援することができた。
5	保育施設等における原油価格・物価高騰等対策支援金	子育て支援課	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	8,482,368	4,241,368	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原油価格・物価高騰の影響下においても、これまで通りの施設運営が行えるよう、町内の保育施設等(私立・公立・民営)へ支援金を交付する。 ②負担金補助及び交付金(保育所等運営事業) ③町内の保育施設等	R5.7.1	R5.7.25	対象者への支給率100%	☐ アンケート ☒ その他の方法 (実績値)	物価高騰の影響下において、これまで通り施設運営が行えるよう町内の保育所等に対し、支援金を交付した。 交付施設:7施設(町内の全施設) 交付額:8,482,368円	対象施設への支援金の交付により、食費や光熱水費の物価高騰する中でも、これまでとおり、保育等の環境の維持及び栄養バランスや質を保った給食が提供できた。 また、給食費の値上げを行わず、据え置くことができたことから、保護者の負担軽減を図ることができた。
6	障害福祉サービス事業所等に対する原油価格・物価高騰等総合緊急対策支援金	社会福祉課	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	2,758,000	1,379,000	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原油価格・物価高騰の影響下においても、障害福祉サービスが提供できるよう、福祉サービスを提供している事業者へ支援金を交付する。 ②負担金補助及び交付金(障害福祉事業所等に対する原油価格・物価高騰対策支援金) ③町内の障害福祉サービス事業所	R5.6.27	R5.9.19	対象者への支給率100%	☐ アンケート ☒ その他の方法 (事業所への聞き取り)	広島県と連携し、町内障害福祉サービス事業所に支援金を支給することで、事業継続を支援することができた。 ・支給対象事業所:19事業所(10法人)・定員197人	町内障害福祉サービス事業所に支給を行ったことから、事業継続の支援効果が見られた。
7	生活交通維持支援金(路線バス事業者)	生活環境課	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	3,518,000	3,518,000	①新型コロナウイルス感染症や原油価格高騰の影響下における地域の生活交通維持のため、町内を運行する路線バス事業者へ支援金を交付する。 ②町内を運行する路線バス事業者への支援金(交通輸送対策事業) ③町内を運行する路線バス事業者	R6.2.19	R6.3.13	対象者への支給率100%	☐ アンケート ☒ その他の方法 (実績値)	実績 対象者への支給率100% 町内の営業所に登録のある大型車両車両25台について、1台あたり14万円、小型車両2台に1台あたり9千円の支援金を交付した。	路線バス事業者が町内で運行する車両の台数に応じて支援金を給付することで、事業者の経営支援に寄与し、公共交通の維持確保を図ることができた。
8	令和5年度熊野町地域経済応援クーポン券事業	産業観光課	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	③消費下支え等を通じた生活者支援	78,750,468	58,812,870	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大や電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている住民の生活を支援するとともに、町内の小売店や飲食店における消費を喚起し、経済循環を回復させる一助とするため、割引クーポン券を発行する。 ②お買物1,000円ごとに1枚のクーポン券使用により、600円を割引き、その割引額分及び事業執行に係る事務費(クーポン券等の作成、発送、換金等)を交付対象経費とする。 換金等事務費は、町から受託者に全額を概算払いし、参加事業所からの請求の都度、受託者から参加事業者に換金金額を振込。業務完了後、受託者はクーポン券の利用実績報告とともに換金等事務費の精算を行い、精算額を町に返還。 (商工振興事業) ③【配布対象者】町内各世帯、【換金対象者】町内取扱店舗	R5.8.11	R6.2.18	参加事業所アンケートによる事業満足度70%以上	☒ アンケート ☐ その他の方法 ()	クーポン券をきっかけとした新規客が増えたとのこと。 また、町内に本店のある店舗(または個人事業主)のみで使用できるクーポン券を設定したことで、町内の中小企業事業者の売上増に貢献できた。 参加店舗向けアンケートを実施し、満足度を調査したが、回答率は低かった。 回収数26店舗/参加100店舗＝回収率26% ・クーポン券利用割合:93.42% ・クーポン券利用枚数:100,649枚(総数107,740枚) ・事業参加による効果(来店数や売り上げ増が実感できた):84.6%	利用率は9割を超え、売上や来店者数の増加など、町内の消費喚起及び地域経済の活性化の向上に高い効果をもたらしたと思われる。 また、前回の参加店舗の要望から、換金による入金 の機会を増やすことで、各事業所の負担軽減に努めた。

			令和5年度事業の実施状況								効果検証結果		
No	交付対象事業の名称	所管課	経済対策との関係	種類	A	B	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容及び予算事業名 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	効果の測定方法	事業の効果(成果)	効果の検証結果(評価)
					総事業費 【円】	交付対象経費 【円】							
9	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	ー	7,347,197	3,632,000	①新型コロナウイルス感染症の流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、学校における効果的な換気対策を講じるとともに、感染症対策に必要な保健衛生用品を整備する。 ②感染症対策用品費、換気設備購入費(小中学校感染症対応事業) ③町内小中学校6校	R5.4.12	R6.3.29	感染症対策を行った学校数6校	☐ アンケート ☒ その他の方法 (物品の配備状況により確認)	町内全小中学校6校に対し感染症対策に必要な保健衛生用品及び換気対策備品等を配備した。手指消毒液、CO2モニター、冷暖房機器	全小中学校において感染症流行下における適切な感染症対策を講じるとともに、効果的な換気対策を実施する体制を整備することができた。
10	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	ー	5,665,352	2,746,000	①新型コロナウイルス感染症の流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、学校における効果的な換気対策を講じるための機器等を整備する。 ②換気対策設備整備費(小中学校感染症対応事業) ③町内小中学校6校	R5.12.27	R6.3.29	効果的な換気対策を講じるための機器等を整備した学校数6校	☐ アンケート ☒ その他の方法 (物品の配備状況により確認)	町内全小中学校6校に対し感染症対策に必要な保健衛生用品及び換気対策備品等を配備した。CO2モニター、加温空気清浄機、サーキュレーター、冷暖房機器	全小中学校において感染症流行下における適切な感染症対策を講じるとともに、効果的な換気対策を実施する体制を整備することができた。